

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
1	3	市民主体のまちづくりの推進	町内会連合会補助事業	生	地域課題担当	A	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行う町内会連合会への資金面並びに人的支援については現状維持が望ましいと考える。	A	町内会活動を活性化させるために、事業の見直しを図りながら、町内会連合会への支援を継続していただきたい。		
2	317	情報化の推進	地域DX推進事業	経安、冬、生	デジタル推進担当	A	地域DX推進事業は、市民のデジタル活用を支援し、利便性向上やデジタルディバイド解消に貢献している。特にスマホなんでも相談室は高齢者を中心に成果を上げ、満足度も高いため、継続が妥当である。また、AIチャットボットの導入については検討段階であるが、時間や場所にとらわれずに問い合わせできる環境を整備することは市民の利便性向上の手段として有効であるとする。	A	今後行政手続きも様々な面でオンライン化が進むと考えられるため、地域DXを推進していくためには高齢者等のデジタル技術に不慣れな方を1人でも減らすことが重要だと考える。今後においてもデジタルディバイド対策をしっかりと実施していただきたい。		
3	13	交流活動の推進	名寄市・杉並区交流自治体交流事業		交流推進課	A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した交流や、自治体スクラム支援会議の設立など、今後も様々な分野への広がりが期待される。	A	より多くの市民に交流の機会を提供できるよう事業の見直しを図りながら、効果的に事業を推進し、他分野への波及を期待する。	□	A
4	15	交流活動の推進	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業		交流推進課	A	市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リンゼイ姉妹都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに大きく寄与している。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいており、今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。	A	今後も事業を継続し、両市の友好親善やグローバルな人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。		
5	18	交流活動の推進	移住促進事業	経	秘書広報課	C	コーディネーターを専任で配置し、移住者等と継続した関係を築くことができる体制となった。また、LINEでの移住相談や移住者交流会を実施したことで、相談体制の充実、移住後の支援を進めることができた。一方、達成度が低い結果となったが、移住情報誌の発刊等の移住者と協働した取組は数字では測ることができない成果として挙げられる。今後も人口減少に対する取組の一つとして、本事業を進める必要がある。	C	移住定住コーディネーターの配置により、今後、効果的な事業となることを期待する。長期的な目線で本市の魅力発信の取り組みを進めてほしい。	●	A
6	19	広域行政の推進	定住自立圏推進事業		総合政策課	C	中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。人口が減少する中、単独自治体で維持できない施設やサービス等が生じることが想定され、広域での連携はさらに重要度が増していくと考えられるため、新たな相互連携についても研究しながら、取組を継続することが必要。	C	人口減少が進むなか、必要な生活機能、公共施設などを確保するために、広域的な連携による取り組みは必要であり、継続していただきたい。成果目標達成のためには、大学や病院との連携や成果に対する検証が必要であるとする。	●	A
7	20	健全な財政運営	ふるさと納税の推進		秘書広報課	A	ポータルサイトのページ改修、返礼品の開発や広告運用等の見直しを行ったことで目標を達成することができた。自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、市内企業や中間事業者と連携した取組が必要であるほか、本事業を通じて本市を認知した方が交流人口や関係人口、さらには移住・定住に繋がるような新たなアプローチを検討する必要がある。	A	調査研究を継続し、名寄市の魅力を継続して発信していただきたい。寄付額など一時的な効果だけではなく、交流人口や関係人口の拡大など継続的な効果を意識して取り組みをしていただきたい。		
8	334	効率的な行政運営	BPR推進事業		行革・職員・研修担当	A	業務フローの現状把握や課題抽出、原因分析から業務を見直し、業務フローの構築などにより、業務効率化を図り市民サービス向上を目指している。取り組みが進められている事業がある一方、想定に比べ滞る事業もありBPRの推進体制は課題も多いため、引き続きBPRの取り組みを進め、継続的にBPRが実施できる体制を構築していく。	A	BPRを実施することで、業務効率化を目指す他にも、業務フローを作成することで既存の業務を改めて見直すことができるため、重要な事業だと考えているが、同じ職員間でBPRに対する意識の差があるように感じる。今後についてはBPRを実施していない職員にも、業務効率化が重要だという意識向上の周知を実施していただきたい。また、BPRを進めていく上では、異動等も鑑みると業務内容を知ってる職員が中心となり、スピード感をもって進めていくことが重要になってくると考える。	■	C
9	29	健康の保持増進	母子健康支援・親子教室事業	安	保健センター	A	妊娠から連続した支援が行われており、今後も常に評価しながら事業を継続していく。	A	国の基準に即して実施しており、実施率も100%となっている。今後も継続して実施していくことが望ましいと考えられる。		
10	34	地域医療の充実	医療スタッフの充実		市立病院	A	地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医療提供体制を維持、充実に努めていかななくてはならない。人材確保とともに、医療設備の更新、ICT技術の活用、近隣医療機関との連携等、取り組みを進め、持続可能で質の高い医療提供体制を構築していく。	A	勤務環境の整備や業務の効率化を推進し、医療スタッフの確保とともに、退職する職員が減少するような取り組みも進めていく必要があると考える。現在の成果目標の達成度は人員不足の実態が不明瞭であるため、実態がわかるよう奨学金返還後の若年層の退職者数等の指標の追加についても検討していただきたい。	○	D

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
11	278	地域医療の充実	名寄市開業医誘致助成事業	安	保健センター	A	令和6年度で内科診療所が開業した。今後は内科に限定せず、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら事業を継続する。	A	医療機関を確保していくために、内科に限定せずに助成対象として本事業を継続することが必要だと考えられる。また、事業の周知方法について、移住の取り組みと連携するなど広く周知する方法を検討することが望ましい。	●	B
12	312	地域医療の充実	手術室棟増改築事業		市立病院	A	当院には、今後も高度急性期医療や救急医療の機能を維持・強化し、広域にわたる住民のニーズに応える医療提供体制の構築が求められている。これを踏まえ、引き続きその実現に向けて取り組んでいく。なお、本事業は完了したため、令和7年度の予算計上はない。	A	急性期及び救急医療の機能の維持・強化は地方センター病院として重要であり、今後も医療提供体制の構築をしていくことが必要である。		
13	40	子育て支援の推進	認定こども園等整備事業	安	こども未来課	A	新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組むことで、R6は待機児童を0にすることができた。今後は民間も含めた保育士確保も検討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、場所で開催していくのかしっかり議論していきたい。	A	認定こども園の開園により、令和6年度は待機児童を0にできているので、今後も保育士・保育量の確保に努めてもらいたい。東保育所については、線路より東側に立地する唯一の保育施設でもあるため、効率性のほか、立地場所によるメリットも含めて議論していただきたい。	●	B
14	279	子育て支援の推進	保育対策総合支援事業	安	こども未来課	A	今後、国において乳児等通園支援事業が制度化されるなど、子育て支援施策の実施にあたって、保育士の確保は必要不可欠であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	A	現状の制度は有効であり、待機児童も減少していると思うが、年々制度の利用人数が減少している。制度利用人数が目標値より低い状況であることから、今後も継続した保育士確保のため、支援金の増額や、ほかに必要とされる支援はないか検討が必要だと考える。		
15	44	子育て支援の推進	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	安	こども未来課	A	低年齢児(0～2歳)を養育する保護者の負担軽減策として有効である。	A	子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への確実な支給をお願いしたい。	●	B
16	46	子育て支援の推進	子育て支援センター運営事業	安	こども未来課	A	子育て支援センターの利用者数が減少した要因は、少子化の進行及び共働き世帯の増加のほか、令和3年12月にこどもの遊び場が開設したことにより、保護者の選択肢が広がったことによるものと考えられる。引き続き保護者の孤立化、不安感や育児負担の軽減のため、親子で一緒に遊べる場や保護者との交流、保育士等への育児相談ができる場の提供が必要である。	A	本事業は、地域子育て支援拠点として継続的に機能しており、事業効果が確認されていることから、今後も継続を希望する。少子化の進行や共働き世帯の増加といった社会的背景により、利用者数の減少や変化が見られることから、時代の変化に応じた目標値の見直しが必要。また、運用方法やサービスの提供手法(利用時間の柔軟化、オンライン支援)についても再検討していただきたい。		
17	48	子育て支援の推進	子ども家庭総合支援拠点事業	安	こども未来課	A	虐待防止には、児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。また、虐待事業の早期発見、早期予防のためには、関係機関との連携強化が重要である。	A	本事業は、家庭児童相談体制の強化や虐待等リスクの早期把握・対応に資する事業であり、関係機関との連携強化が図られている点が評価される。成果指標として「相談件数」が掲げられているが、相談件数の多寡がそのまま成果(アウトカム)を示しているとは言い難く、今後の検討が必要。一方で、名寄市の人口規模に対して家庭児童相談員を複数配置している点は評価に値する。専門的支援体制が確保されており、地域の実情に即した取組が行われている。虐待予防という観点からは、事前に把握・対応することが極めて難しい領域であるが、関係機関が常にアンテナを張り、情報共有・連携を行うことで早期対応の実現が期待される。		
18	49	子育て支援の推進	ひとり親家庭等医療給付事業	安	こども未来課	A	ひとり親家庭の保健及び福祉の向上を図るためには有効である。	A	一次評価同様ひとり親家庭の経済的支援施策として本事業は有効であるといえる。一方で成果指標を年間入院件数としているが、入院件数が重症化を防げている直接の根拠とは言い難いため、成果指標を検討する必要がある。		

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
19	51	子育て支援の推進	こども発達支援事業	安	こども未来課	C	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	C	支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な支援が行えるよう引き続き関係機関で連携し事業を継続していただきたい。 通所児童数が定員と同じであることを成果目標とするのは、成果の内容として適切か検討が必要。 年間開所日数を活動指標とする点も、実際の支援効果と結びつくか再検討が望ましい。	○	B
20	57	地域福祉の推進	生活困窮者自立支援事業		社会福祉課	C	生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。	A	「就労支援準備事業」を用いて社会に出ることに不安のある方(社会的困窮を抱えるひきこもりの方)への支援を行った実績が1件あるとのことから、必須事業を含め周知を強化することで、さらに制度の狭間にある人を救えるのではないかと考えられる。 学習支援事業は利用者が増えず、さらにコロナの影響もあり令和2年から休止しているとのことから、事業を評価・整理し今後の方向性を検討する必要があると考えられる。 また、活動指標は従事者数とすることが適切なか検討すると良いと考えられる。	●	B
21	59	高齢者施策の推進	一般介護予防事業	生	高齢者支援課・地域包括支援センター	A	高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、地域住民が介護予防を自主的に推進できるよう、介護予防教室や講座などの実施内容や周知方法を工夫し、介護予防の推進に努める。	A	体操教室はポイント付与後1回あたりの参加者が30名から50名に増加している。介護予防教室は名寄調剤薬局や市立病院の理学療法士などの専門職を活用し地域のニーズに応じた教室の開催を行うことができている一方で、老人クラブ等の活動減少に伴い開催数は減少している。コロナ禍以降休止中となっている買い物支援事業の再開や、介護予防教室の開催数を増やすべくPRを行い、ニーズの掘り起こしを行う必要があると考えられる。		
22	289	高齢者施策の推進	介護人材就労定着支援事業		高齢者支援課・地域包括支援センター	A	就職支度金は介護士の確保に、研修助成金は介護事業所内での介護士のスキルアップに繋がっていると考えられる。	C	介護職不足の影響により、既に介護サービスが十分に提供できていない現状にあるため(訪問介護が数か月待ち、特養を満床にできない等)、市内の介護人材がどの程度不足しているのかを明確にするとともに、現在の成果目標値が妥当なのか、また、成果目標の内容自体を別のものにすべきか検討が必要だと考えらえる。さらに人材確保に向けて①市内のサービス事業所や医療機関から詳しい状況を聞きとる、②効果的な人員確保のための施策を福祉以外の部署とも検討を進めることが必要と考えられる。	□	B
23	84	国民健康保険	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導		市民課	C	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。	C	令和7年度からインターネットからの予約情報を知っている人と知らない人との差が生まれないように住民周知に努めていただきたい。	●	C
24	89	環境との共生	温暖化対策事業		環境生活課	A	地球環境の保持は国際的にも重要な課題であり、家庭や地域からの取り組みの積み上げが必要な課題でもある。今後においても、公共施設の省エネルギー化を図るとともに、市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の啓発を行う必要がある。	A	市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の必要性について、今後も啓発を行っていただきたい。		
25	313	環境との共生	ゼロカーボン推進事業		総合政策課	A	温暖化対策に関する国の方針や、名寄市ゼロカーボンシティ宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定した。 今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。	A	計画推進のためには、市民や企業の機運醸成や行動変容を促すことが必要であり、機運醸成のために行政が先行して事業に取り組む必要があると考えるが、導入コストやランニングコストを精査した上で、事業を推進していただきたい。		
26	90	循環型社会の形成	再生資源集団回収奨励金交付事業		廃棄物対策担当	A	情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量や人口、資源集団回収実施団体の減少により、資源収集量も減少傾向にあるが、廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識向上の事業として必要である。	A	今後についても、関係団体や関係事業者と連携して、廃棄物の減量化や資源の有効利用の必要性や意識向上に関する取り組みを実施していただきたい。		

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
27	93	循環型社会の形成	次期処理施設整備事業		廃棄物対策担当	A	令和6年度から本格的な建設工事が進められ、令和8年度中の完成、令和9年4月の供用開始を目指す。	A	ごみの分別方法等市民生活に直結する運用が、大きく変更されることから、混乱が少なくなるように市民周知を丁寧に実施していただきたい。		
28	107	交通安全	交通安全推進事業		環境生活課	D	春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも少なくないことから、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要がある。	D	交通事故数減少につながるよう、引き続き啓発事業に取り組むとともに、警察などの関係団体と連携しながら有効手法の検討をお願いしたい。	●	C
29	155	道路の整備	市道除排雪事業		都市整備課	A	安全安心な生活環境を確保するために継続して除排雪作業を実施。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	A	降雪量の多い名寄市において、冬季間の安全を確保するために、市道の除排雪は必要不可欠な事業だと考える。名寄市の実施する除排雪の方法等を周知することで、住民理解を深めることも必要だと考える。		
30	157	道路の整備	除排雪助成事業		都市整備課	B	より市民のニーズに適合した事業となるような内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努める。	A	成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものだと考えており、排雪ダンプ助成については、申請者に対して全て助成がなされていることから、達成度を100%と考えa評価とした。現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目標値を検討していただきたい。	□	A
31	160	道路の整備	橋梁長寿命化整備事業		都市整備課	A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	A	安心安全のため必要な事業と考える。今後においても事故が起きないように限られた予算の中で、早期の完成・補修を目指していただきたい。		
32	162	地域公共交通	デマンドバス運行委託事業		地域課題担当	C	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。一方、対象エリアの人口減少などにより、年々利用者が減少傾向であることから、風連地区全体および風連地区と名寄地区をつなぐ効率的な交通体系の最適化検討を進めたい。	C	人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確保は、引き続き行政が実施すべきであるとする。利便性や採算性の最適化を図るため、効率的な交通手段や運行方法の検討をしていただきたい。	●	A
33	169	農業・農村の振興	畜産振興近代化事業	経	農務課	A	情勢による生産調整や、資材の価格上昇等の要因で、事業取り組み面積縮小により目標値を下回っている。今後の動向に応じて経営に無理のない範囲で最大化を働きかける。	A	農業者へのヒアリングを実施していることから、今後についても市が主体となる部分と酪農家の皆さんが実施する部分を棲み分けし、経営に無理が生じないように最大限の働きかけを行っていただきたい。		
34	172	農業・農村の振興	高付加価値化と消費拡大の推進	経	農務課	A	これまで、もち米を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。今後も、もち大使等と連携し、さらなる「もち米のまちなよろ」の知名度向上を図る。	A	今後も「もち米のまちなよろ」の知名度向上に努めていただき、高付加価値化と消費拡大に向けた施策を進めていただきたい。併せて、消費拡大を進めていくには、もち米の生産もセットだと考えるため、生産基盤の強化も進めていただきたい。また、幼少期から「もち米のまちなよろ」を認知できるような施策を今後も続けてほしい。		
35	178	農業・農村の振興	新規就農者確保対策事業	経	農務課	A	就農イベントを通じて、多くの就農希望者に本市の特徴などを知ったうえで地域おこし協力隊・農業支援員に応募いただけており、より就農の見込みがある人材を選抜し、研修を進めることができる。	A	地域おこし協力隊員の受け入れにより、名寄市の新規就農者確保に寄与していることから、今後も、支援チームや関係機関等と協力し、地域全体として地域おこし協力隊のフォローを実施していただきたい。		
36	337	森林保全と林業の振興	ヒグマ対策事業		耕地林務課	A	赤外線ドローンの活用等の実証実験やゾーニング計画による棲み分け、春期管理捕獲など、北海道でも色々な対策・検討がされているが、業界全体でも課題が多く対策が確立されていないことから、今後も注視しながら対策を講じていきたいと考える。	A	ヒグマ対策は重要な施策と考えており、今後についても人と農作物に被害が出ないように早期発見に努めていただき、早期に対応することが最善だと考える。	■	C
37	193	商業の振興	創業支援・事業承継事業	経	産業振興課	A	事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策として一定程度の成果はあるが、それでもなお、事業者数は減少している。事業者数の維持を目指し、本創業支援事業の他、持続的な企業経営を支援する事業承継事業、他地域からの企業を誘致する企業立地・誘致事業を、関係機関と連携し立体的な取り組みとして構築していく。	A	関係機関と連携し、支援を必要としている人に届く制度として進めていただき、他地域から名寄市で創業する方を呼び込むコンテンツの一つとしてPRも進めていただきたい。		

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
38	214	観光の振興	スキー場事業	経・冬	産業振興課	A	早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリアの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めており、今シーズンはインバウンドを含め大幅な増加となっている。今後、インバウンドのニーズを把握し、サービスを広げていくとともに、地域への経済効果へとつなげていく。	A	安心・安全な施設運営を実施する上では、必要な経費と考える。令和5年度に導入したスマートゲートによる利用者情報を分析し、インバウンドや国内客のニーズを把握し、さらなる集客に努めていただきたい。	●	C
39	338	観光の振興	アウトドア観光振興人材育成事業		産業振興課	A	国の地域おこし協力隊制度を活用し、観光に資する産業の人材育成となっており、経費も国の支援となっており、移住者の増加も踏まえ、最終的な目標を定めた取り組みとして非常に有効な取り組みとなっている。	A	令和6年度で任期を終了した地域おこし協力隊は名寄市に定住し、創業まで至ったことから、今後採用する地域おこし協力隊についても丁寧なフォローを続けていただきたい。また、今後についても、働き口の確保等任期終了後の独立も視野に入れた募集に努めていただきたい。	■	C
40	220	小中学校教育の充実	教育改善プロジェクト委員会推進事業	安	学校教育課	A	教育改善プロジェクト委員会を中心に市内の小・中・義務教育学校が一体となった学力向上等の取組は、児童生徒の学力向上につながっている。今後とも本市における今日的な教育課題の解決に向け、スクールリーダーの育成及び教育活動におけるICTの効果的な活用を一層推進する。	A	名寄市教育を充実させるため、引き続き市内小・中・義務教育学校が一体となった取り組みを推進していただきたい。		
41	298	小中学校教育の充実	学校における働き方改革推進事業		学校教育課	A	教職員の働き方改革が始まって数年が経過したが、現状教職員に求められる業務は多岐にわたっており、事務生を活用することで、教職員の超過勤務時間の軽減や業務の負担軽減につながっている。また、事務生の配置基準を下回った学校が1校あり、令和7年度から1名分の予算が減額となる。	A	基準により事務生を配置するほか、学習支援員や部活動指導員など他の分野においての人材確保やICTの活用など総合的な働き方改革の推進を進めていただきたい。		
42	330	小中学校教育の充実	学校給食提供継続支援事業	安	給食センター	A	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、令和6年度も米価等の物価高騰が収まらず、令和7年度の給食費も値上げ(児童40円、生徒42円)することにしており、令和7年度から令和6年度の値上がり分については保護者負担とするが、令和7年度の値上げ分については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	A	物価高騰による給食費の値上げはやむを得ない。家庭の経済的負担を軽減すべく、交付金を活用し事業を継続していただきたい。		
43	235	高等学校教育の充実	高等学校支援事業		学校教育課	D	名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となるとともに、地域からも親しまれる学校になるために、特色ある支援策を実施するほか、高校と地域の連携・協働を推進することは、高校の魅力化につながっている。また、魅力化コーディネーターの業務量に見合った報酬とするため、令和7年度から報酬が増額となる。今後も有効な支援策を検討していく。	D	事業の実施内容から成果目標値は入学志願者数にするなど見直しが必要。生徒保護者に対するアンケートやコーディネーター配置による効果の分析を実施し、生徒保護者が望むこととコーディネーター配置による効果のマッチングが必要。	●	D
44	240	大学教育の充実	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	安・冬	市立大学	A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取組を行っている。特に、地域の様々な行政課題に対して、コミュニティケア教育研究センターの課題研究等で取り組んでいるほか、学生のボランティア活動参加など、まちづくり全体に幅広く貢献しており、継続して事業を実施する必要がある。	A	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。ただし、成果目標については「公開講座の参加人数」のみとなっているが、当事業の目的である地域交流や地域課題の解決を今後も推進していくため、「地域課題に関する研究への応募数」も追加で記載する必要があると考える。		
45	241	大学教育の充実	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	安	市立大学	C	本事業では、学生に対する地元企業情報の提供機会を充実するほか、経済的支援を行うことで効果を狙うものである。公務員を含めて地元企業等の採用窓口呼びかけ情報提供元の拡大を図り、一定程度の卒業生が地元定着しており、地域の人材確保に寄与した。アウトカムの市内就業者数は13名だったことから達成度65%でC評価とした。	C	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。現在の支援内容が大学生の地元定着に繋がっているかどうかアンケート等の調査を行い、結果によっては支度金の増額等の検討が必要と考える。また、上記の妥当性の項目にも記載されているとおり、地元定着の推進は大学単独で実施することは困難であり、他部署・他機関と連携し事業を行うことが必要と考える。	●	D
46	294	大学教育の充実	海外短期留学等支援事業		市立大学	B	海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援がされている。国際的視野を持った人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。	B	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。目標には「人材育成」とあるが、成果目標及び成果実績は「入学志願者の確保」となっている。1次評価にもあるとおり、少子化が進む中で本事業が志願者倍率向上に影響しているとは考えにくいことから、本事業を今後総合計画の事業の一つとするのであれば、別の成果目標の設定が必要である。	●	D
47	303	大学教育の充実	名寄市立大学学生寮整備事業		市立大学	A	学生寮の新設検討が中止となったことから、当分の間は既存学生寮の長寿命化に必要な補修工事を実施していくこととした。これに伴い必要とされる補修等工事のR6年度計画分はすべて実施したが、学生が安全・安心して生活できる環境の提供としては、玄関ドアの不具合や換気など、R6年度末で未解決事項も残っており、達成度はbと評価。次年度改善に努める。	B	対応策にて「長寿命化で耐えられなくなってきた際には民間アパートを学生専用アパートとして借上げる手法も検討する」とあることから、施設の長寿命化補修工事の具体的な計画を立て、新たな手法について前もって検討する必要があると考える。また、家賃について、経済的に余裕の少ない世帯を対象としていることは理解するが、物価高騰の現状を鑑みて価格が適正かどうか検証が必要と考える。	□	D

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)

※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業 「○」はCまたはD評価の事業および委員希望事業、「■」はR6ローリングでの新規事業、「□」はWGでの評価において変更があった事業で外部評価実施事業です。

整理番号	事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職による ワーキンググループの評価		外部 評価対象	評価部会
						評価	コメント	評価	コメント		
48	247	生涯学習社会の形成	高齢者学級運営事業	生	社会教育課 智恵文公民館	A	制度の改正を行った名寄ビヤシリ大学については、多くの市民に参加申込みをいただいた中で、講座のほか、体育祭、大学祭等を行うなど、学びや学生同士の交流・つながりを深めることができた。今後とも3地区の高齢者学級において、高齢者の学びと社会参加を推進するため、「参加してみたい」と思ってもらえる魅力的な講座、交流活動等を提供していく必要がある。	A	年齢上限や運営方法の見直しにより、新入生が増えていることから、ニーズにあった運営体制の変更になっている。今後も意欲のある多くの人に学習等の機会を提供できるよう事業を継続していただきたい。		
49	255	生涯スポーツの振興	名寄ビヤシリシヤンツェ整備事業	経・冬	スポーツ・合宿推進課	C	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や競技の安全性に課題があることから、施設改善が必要となっている。令和6年度に行えなかった、設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、関係団体との協議・検討を行う。	C	総合計画の重点施策でもある冬季スポーツ拠点化には、なくてはならない施設であると認識している。施設の劣化や安全性の問題があることから、施設整備について早急に検討を進めるべき。整備にあたっては、施設の有料化や財源の確保について研究していただきたい。	●	A
50	257	生涯スポーツの振興	スポーツセンター改修事業	経・安・冬	スポーツ・合宿推進課	A	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。ただし、老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	A	地域の生涯スポーツの振興において、必要不可欠な施設であると認識している。利用者のニーズにあった施設整備や適正な整備を行っていただきたい。		
51	264	青少年の健全育成	子どもの体験学習事業 (都会っ子交流事業)		社会教育課	A	未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、様々な体験活動や交流活動の推進が必要である。また、応募者が参加人数を上回るなど、子どもたちの夏の体験交流事業として人気が高く、今後も事業継続による高い効果が期待できる。	A	相互訪問による多様な体験ができるほか、小学生のうちに交流自治体とのつながりを持ち、今後の交流のきっかけづくりにも繋がっている。定員を超える応募があることから、より多くの小学生に機会を提供できるよう市負担や受益者負担などのバランスから募集人数について工夫をしていただきたい。		
52	265	青少年の健全育成	名寄青少年育成事業		社会教育課	C	未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性、社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動や交流活動、ボランティア活動の推進が必要であり、魅力ある体験活動等について検討するとともに、子どもたちが参加しやすい日程で事業を実施することで、参加者の増加を図りたい。	C	参加人数が目標値に達していないことから、参加条件やニーズの調査など分析を行い、事業や開催方法の見直しを含め検討していただきたい。	●	D